

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第146期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相馬 信義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3212)6562
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩田 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3212)6562
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩田 穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第3四半期 連結累計期間	第146期 第3四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	111,602	123,639	157,566
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	540	1,738	1,268
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(百万円)	3,152	1,742	1,659
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,224	930	58
純資産額(百万円)	45,381	46,731	47,668
総資産額(百万円)	190,940	186,295	193,971
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	7.80	4.31	4.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.9	24.1	23.7

回次	第145期 第3四半期 連結会計期間	第146期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.27	4.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第145期第3四半期連結累計期間及び第145期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第146期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、燃料部門を構成する古河コマース株式会社の全株式を平成24年10月1日に株式会社宇佐美鉱油へ譲渡し、燃料事業から撤退しました。

なお、平成25年2月6日開催の取締役会において、塗料部門を構成する株式会社トウペについて平成25年2月7日から日本ゼオン株式会社が実施する株式公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約を締結することを決議しました。これにより、当社グループは塗料事業から撤退することを予定しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～12月31日）の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に底堅く推移しましたが、世界景気の減速などの懸念材料を抱え、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主として、金属部門およびユニック部門の増収により、1,236億39百万円（対前年同期比120億36百万円増）、営業利益は主としてユニック部門、金属部門および塗料部門の増益により、25億11百万円（対前年同期比20億10百万円増）となりました。

各報告セグメントの売上高と営業利益の状況は以下の通りであります。

#### 〔産業機械〕

産業機械部門では、環境機器および橋梁等、全般的に好調を持続することができました。売上高は90億円（対前年同期比11億76百万円増）、営業利益は2億70百万円（対前年同期比2億51百万円増）となりました。

#### 〔開発機械（ロックドリル）〕

開発機械部門では、国内向けは復興需要により増収となりましたが、海外向けはアジア向けが大きく減収となりました。売上高は170億32百万円（対前年同期比10億12百万円減）、営業利益は39百万円（対前年同期比0百万円増）となりました。

#### 〔ユニック〕

ユニック部門では、普通トラック登録台数が対前年同期比25%増となりユニッククレーンの売上が順調に伸びたことに加え、ユニック・キャリア、ミニ・クローラクレーンや船舶架装用クレーンも増収となりました。売上高は149億60百万円（対前年同期比35億77百万円増）、営業利益は15億79百万円（対前年同期比10億94百万円増）となりました。

産業機械、開発機械およびユニックの機械3部門合計の売上高は409億93百万円（対前年同期比37億41百万円増）、営業利益は18億89百万円（対前年同期比13億45百万円増）となりました。

#### 〔金属〕

金属部門では、前年は震災被災による減産がありましたが、当期は電気銅の販売量が大きく増加し、売上高は584億51百万円（対前年同期比110億72百万円増）、営業利益は4億79百万円（対前年同期比4億45百万円増）となりました。

#### 〔電子〕

電子部門では、コイル製品は売上を伸ばすことができたが、高純度金属ヒ素は半導体市況の低迷や原発事故の風評被害により苦戦が続いております。売上高は38億48百万円（対前年同期比2億57百万円増）、営業損失は1億67百万円（対前年同期比68百万円の損失増）となりました。

#### 〔化成品〕

化成品部門の売上高は38億56百万円（対前年同期比74百万円減）、営業利益は2億19百万円（対前年同期比32百万円増）となりました。

〔塗料〕

塗料部門では、電子部品向け高機能塗料や環境配慮型塗料など、順調に売上を伸ばすことができました。売上高は113億48百万円（対前年同期比2億75百万円増）、営業利益は61百万円（前年同期は2億89百万円の損失）となりました。

〔不動産〕

不動産部門の売上高は7億95百万円（対前年同期比1億43百万円減）、営業利益は1億76百万円（対前年同期比1億1百万円減）となりました。

〔燃料〕

燃料部門の売上高は37億70百万円（対前年同期比30億90百万円減）、営業損失は28百万円（対前年同期比2百万円の損失増）となりました。なお、当セグメントを構成していた古河コマース株式会社の全株式を平成24年10月1日に譲渡いたしましたので、売上高および営業損失は第2四半期連結累計期間の数値であります。

当第3四半期連結累計期間の経常利益は17億38百万円（前年同期は5億40百万円の損失）となりました。特別利益に受取補償金9億14百万円、投資有価証券売却益9億42百万円、特別損失に減損損失3億31百万円他を計上した結果、四半期純利益は17億42百万円（前年同期は31億52百万円の損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,862億95百万円で、前連結会計年度末に比べ76億75百万円減少しました。これは主として原材料及び貯蔵品と受取手形及び売掛金の減によるものであります。有利子負債（借入金）は888億93百万円で前連結会計年度末に比べ30億98百万円増加しました。純資産は467億31百万円で前連結会計年度末に比べ9億37百万円減少しました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億98百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,455,680	404,455,680	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	404,455	-	28,208	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 315,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 403,529,000	403,529	-
単元未満株式	普通株式 611,680	-	-
発行済株式総数	404,455,680	-	-
総株主の議決権	-	403,529	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	315,000	-	315,000	0.08
計	-	315,000	-	315,000	0.08

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式は317,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.08%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,156	20,770
受取手形及び売掛金	29,686 <sup>2</sup>	25,776 <sup>2</sup>
有価証券	49	-
商品及び製品	12,526	14,374
仕掛品	6,399	7,450
原材料及び貯蔵品	11,882	4,330
その他	6,915	7,064
貸倒引当金	118	105
流動資産合計	81,498	79,661
固定資産		
有形固定資産		
土地	58,653	58,321
その他(純額)	26,432	25,611
有形固定資産合計	85,085	83,933
無形固定資産		
のれん	437	372
その他	210	173
無形固定資産合計	647	546
投資その他の資産		
投資有価証券	23,146	19,416
その他	5,142	4,039
貸倒引当金	1,548	1,301
投資その他の資産合計	26,740	22,154
固定資産合計	112,473	106,634
資産合計	193,971	186,295
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,022 <sup>2</sup>	18,145 <sup>2</sup>
短期借入金	30,938	31,205
未払法人税等	458	576
引当金	222	211
その他	17,165	15,026
流動負債合計	74,807	65,166
固定負債		
長期借入金	54,857	57,687
引当金	1,878	1,960
資産除去債務	196	199
その他	14,563	14,550
固定負債合計	71,495	74,398
負債合計	146,303	139,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	15,705	17,346
自己株式	46	46
株主資本合計	43,866	45,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,161	481
繰延ヘッジ損益	190	379
土地再評価差額金	3,577	3,678
為替換算調整勘定	3,393	3,345
その他の包括利益累計額合計	2,155	528
新株予約権	53	53
少数株主持分	1,593	1,698
純資産合計	47,668	46,731
負債純資産合計	193,971	186,295

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	111,602	123,639
売上原価	98,131	107,848
売上総利益	13,471	15,790
販売費及び一般管理費	12,970	13,279
営業利益	501	2,511
営業外収益		
受取配当金	343	266
為替差益	-	257
その他	560	408
営業外収益合計	904	932
営業外費用		
支払利息	1,058	961
休鉱山管理費	459	381
その他	427	362
営業外費用合計	1,945	1,706
経常利益又は経常損失( )	540	1,738
特別利益		
受取補償金	-	914
投資有価証券売却益	2	942
負ののれん発生益	8	-
保険差益	5	-
その他	8	72
特別利益合計	26	1,929
特別損失		
減損損失	100	331
その他	4,377	112
特別損失合計	4,477	443
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	4,991	3,223
法人税、住民税及び事業税	256	863
法人税等調整額	1,914	492
法人税等合計	1,658	1,355
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	3,333	1,867
少数株主利益又は少数株主損失( )	181	125
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,152	1,742

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	3,333	1,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	985	2,660
繰延ヘッジ損益	115	166
土地再評価差額金	294	-
為替換算調整勘定	120	36
持分法適用会社に対する持分相当額	167	65
その他の包括利益合計	1,109	2,798
四半期包括利益	2,224	930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,052	1,042
少数株主に係る四半期包括利益	171	111

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	1,107百万円	1,160百万円
受取手形裏書譲渡高	704	538

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	338百万円	496百万円
支払手形	484	375

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
小名浜製錬(株)	2,389百万円	小名浜製錬(株) 1,860百万円
カリブーカップーコーポレーション	375	カリブーカップーコーポレーション 697
徳亜樹脂股?有限公司	102	徳亜樹脂股?有限公司 65
従業員	1	従業員 2
保証債務計	2,869	保証債務計 2,626

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
原子力発電所事故による 損害賠償金	- 百万円	914百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,503百万円	2,246百万円
のれんの償却額	121	127

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	7,824	18,044	11,383	47,378	3,591	3,930	11,073
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,271	24	52	413	6	660	22
計	9,095	18,069	11,435	47,791	3,597	4,590	11,096
セグメント利益又は損失 ( )	19	39	484	33	99	187	289

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	938	6,860	111,025	576	111,602	-	111,602
セグメント間の 内部売上高又は振替高	99	253	2,804	983	3,787	3,787	-
計	1,038	7,114	113,829	1,560	115,390	3,787	111,602
セグメント利益又は損失 ( )	277	25	627	81	545	44	501

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 44百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 47百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	9,000	17,032	14,960	58,451	3,848	3,856	11,348
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,743	20	67	357	6	679	36
計	10,744	17,052	15,027	58,808	3,855	4,535	11,385
セグメント利益又は損失 ( )	270	39	1,579	479	167	219	61

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	795	3,770	123,064	575	123,639	-	123,639
セグメント間の 内部売上高又は振替高	106	163	3,181	1,029	4,210	4,210	-
計	901	3,934	126,245	1,604	127,849	4,210	123,639
セグメント利益又は損失 ( )	176	28	2,630	52	2,578	66	2,511

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 66百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 73百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「燃料」セグメントに関しましては、当セグメントを構成する古河コマース株式会社の全株式を平成24年10月1日に譲渡したことに伴い、売上高及びセグメント損失( )は、第2四半期連結累計期間までの数値を記載しております。



(事業分離における分離元企業の注記)

当社は連結子会社である古河コマース㈱の全株式を平成24年10月1日に㈱宇佐美鋳油へ譲渡いたしました。これは平成24年8月29日開催の当社取締役会決議及び同年8月30日締結の株式譲渡契約に基づくものであります。

一 事業分離の概要

1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称 ㈱宇佐美鋳油

分離した事業の内容 燃料事業

2. 事業分離を行った主な理由

古河コマース㈱は平成22年10月に事業を石油製品の販売に特化し、収益の確保に努めてまいりましたが、業績は厳しい状況が続いておりました。業界再編も進む厳しい現況下では古河コマース㈱の業績の大きな改善は期待できないことから、燃料事業から撤退して経営資源を機械、金属、電子等の事業に集中すべきと判断し、古河コマース㈱の全株式を㈱宇佐美鋳油に譲渡することを決定したものであります。

3. 事業分離日

平成24年10月1日

4. 事業分離の概要（法的形式を含む）

受取対価を現金のみとする株式譲渡

二 実施した会計処理の概要

1. 子会社株式売却益の金額（概算） 58百万円

（特別利益のその他に計上しております。）

2. 移転した事業に係る適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,188百万円

固定資産 239

資産合計 1,427

流動負債 1,123

固定負債 75

負債合計 1,199

三 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

燃料セグメント

四 当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 3,770百万円

営業損失 28

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	7円80銭	4円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	3,152	1,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	3,152	1,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,148	404,140

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の株式の売却)

当社は、平成25年2月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社トウベ（以下「トウベ」といいます。）について、日本ゼオン株式会社（以下「ゼオン」といいます。）が平成25年2月7日から実施した公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に、当社が所有する全ての普通株式（みずほ信託銀行株式会社退職給付信託古河機械金属口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社名義による所有を含みます。）を応募する旨の公開買付応募契約を締結することを決議しました。

#### 1. 応募契約締結の理由

当社が平成21年12月にトウベを子会社とした後、トウベは、当社の経営支援の下、経営改善計画の実行等により業績向上に注力しているところであります。このような状況下、ゼオンから当社に対し、トウベを公開買付けによりゼオンの子会社としたい旨の提案がありました。当社としましては、トウベにとっては大きなシナジー効果を期待されるゼオンの傘下で経営することがトウベの企業価値向上のためにも最善であり、一方、当社にとっても経営資源を機械事業および素材事業等に集中できるとの判断から本公開買付けへの応募を決定いたしました。

#### 2. 売却する相手会社の名称

日本ゼオン株式会社

#### 3. 公開買付けの日程

- (1) 応募契約締結 平成25年2月6日
- (2) 買付期間 平成25年2月7日から同年3月21日まで
- (3) 結果公表日 平成25年3月22日
- (4) 決済の開始日 平成25年3月27日

#### 4. 当該子会社の名称、事業内容および当社との取引内容

- (1) 当該子会社の名称 株式会社トウベ
- (2) 事業内容 塗料・化成品の製造および販売、塗料の工事施工等関連業務
- (3) 当社との取引内容 当社グループ製品である化成品の一部をトウベに販売しております。また、当社はトウベに資金の貸付および銀行借入の一部に債務保証を行っております。

#### 5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益および売却後の持分比率

- (1) 売却する株式の数 16,479,764株（内訳：当社所有 10,716,764株、みずほ信託銀行株式会社退職給付信託古河機械金属口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社所有：5,763,000株）
- (2) 売却価額 13億39百万円（当社所有分に係る金額）
- (3) 売却損益 本公開買付けが成立した場合、約8億円の売却益を計上する予定であります。
- (4) 売却後の持分比率 -

#### 6. その他重要な特約等

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

古河機械金属株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 伸啓 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年2月6日開催の取締役会において、日本ゼオン株式会社による会社の連結子会社である株式会社トウベの株式公開買付に応募する旨の公開買付応募契約を締結することを決議した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。